

## 第5章 若年者の労働市場と教育

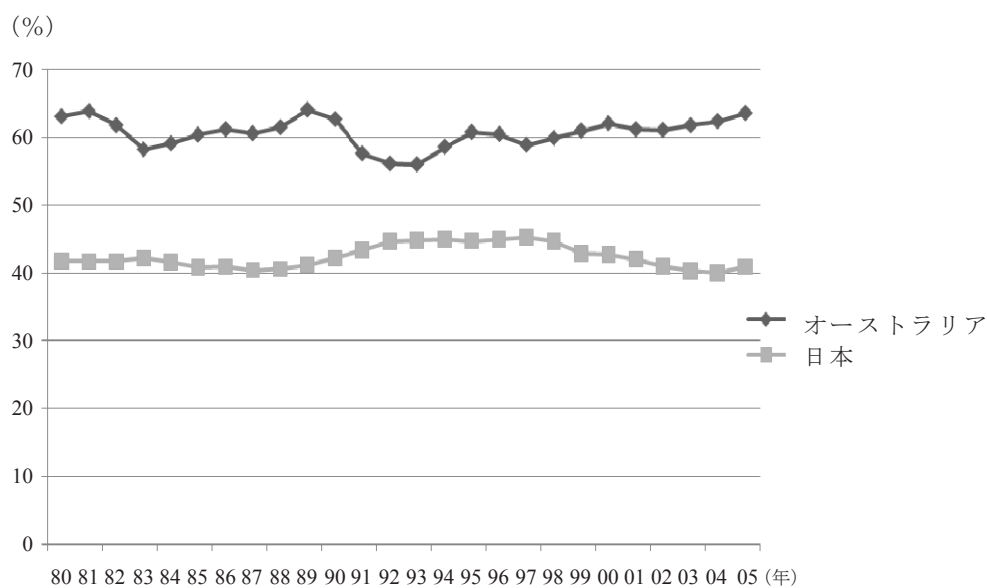
アン・デーリー  
ケネス・コール

### 1. はじめに

過去30年の間に、オーストラリアの若年者労働市場は大きな変化をとげている。オーストラリア統計局（ABS）が四半期ごとの「労働力調査」を初めて実施した1978年には、15～24歳層の52.5%がフルタイムの仕事に就いていたが、2006年にはその割合が3分の2（35.5%）に低下していた。これに対し、全日制の学校に在学する15～24歳層の割合は78年には32%であったのが2006年には46%へと上昇、伸び率は44%となっている。全日制の学校に通いながら同時に有給のパートタイムで働くというのが、学校から就業へ移行する一般的な手段となっている。この30年の間には、見習制度による実地訓練という訓練慣行も変わり、現在では見習制度や研修制度は広範な職業で提供されており、以前に比べると年齢制限は少なくなっている。

図5.1から分かるように、この10年にわたってオーストラリアの若年者は、就業面では堅調な経済成長の恩恵を受けている。反対に日本の若年者は、労働市場への新規参入者として、日本経済の不振のあおりを受けている。両国の15～24歳の就業率の差はこの10年の間に拡大している。

図5.1 15～24歳層の日本とオーストラリアの就業率



出所：Derived from OECD (2006b)

日本でも、青少年が学校から就業へ移行する経路は過去 20 年の間に変化している。日本経済が悪化するまでは、「学校から職場へ」の移行を円滑にするため、産業界と学校が新卒者の募集・採用に関して緊密に連携していた。企業は職業教育プログラムを実施している学校から直接、卒業者を募集・採用し、教師は就職の紹介・斡旋を支援していた<sup>1</sup>。この体制が崩壊したため、多くの若年者が、正規就業の場合に比べると賃金も実地訓練の機会も少ないパートタイムの労働市場に入ることを余儀なくされている。1990 年代に労働市場に参入した若年者には、長期に渡って困難な就業状況に直面していることを示す証拠がいくつかある<sup>2</sup>。「フリーター」（非正規就業の若年者）および「ニート」（働いておらず、教育も訓練も受けていない者）の状態は広く社会の関心を集めている<sup>3</sup>。論争は倫理的問題の様相を呈しており、年齢が 20 代後半から 30 代になっても経済的に親に依存しているヤングアダルトを、一部の作家は「パラサイト・シングル」と形容している<sup>4</sup>。

本章では、過去 30 年の間に、オーストラリアの若年層が学校生活から成人への移行過程において遭遇しているいくつかの大きな変化について概説する。さらに、ティーンエイジャー（15～19 歳の青少年）、ヤングアダルト（20～24 歳の若年成人）の、就業と進学における変化を検討する。これら 2 つの年齢層は男女別によっても達成状況が異なっているので、データでは男女別々に検討する。本章の最終節では、「世帯・収入・労働力動態調査」（HILDA 調査）のデータに基づいた 17～24 歳の若年者の就業、心理的資本、幸福感（wellbeing）の関連性についての分析結果を提示する<sup>5</sup>。

## 2. 労働市場への参入

1978 年には、オーストラリアのティーンエイジャーの約半数とヤングアダルトの 7 割が、フルタイムかパートタイムのいずれかの仕事に就いていた。2006 年になっても就業者数に占める割合はそれほど変わってはいなかったものの、パートタイム就業とフルタイム就業の比率は大きく変化していた（図 5.1）。図 5.2 と 5.3 は、1978～2006 年のフルタイム就業とパートタイム就業に関するデータを、男女別の各年齢層の人口比率で示したものである。どちらの図からも顕著な動向が分かる。各年齢層のフルタイム就業の割合が減少しているのに対し、パートタイム就業の割合は着実に伸びている。どの年齢層においても、フルタイム就業の割合は 1991～92 年の景気後退時から回復しておらず、近年の経済好調期においてさえも依然低調なままである。ティーンエイジャーに関しては、1978～2006 年にフルタイムの仕事の絶対数が半分以下に減っており、フルタイム就業の女子ティーンエイジャーの割合は 1978 年の水準の約 3 分の 1 に低下している。就業しているティーンエイジャーの半数以上、

<sup>1</sup> Gaston and Kishi (2005)、Genda (2001)、Rebick (2005)

<sup>2</sup> Genda (2001)

<sup>3</sup> Gaston and Kishi (2005)

<sup>4</sup> この議論の要旨については Rebick (2005) を参照されたい。

<sup>5</sup> 「世帯・収入・労働力動態調査」（HILDA）は、メルボルン応用経済・社会研究所（Melbourne Institute of Applied Economic and Social Research）が政府の委託を受けて実施している年次の長期時系列世帯調査である。

女性ヤングアダルトのほぼ3分の1がパートタイムで働いているが、これと比べると同じ年齢層の男性でパートタイムで働いている者の割合はかなり低い。

日本の若年就業者も1990年代に正規雇用離れが起こっている。Hori (2007)によると、非正規雇用の15～24歳層における男性の割合は、95年の9.2%から2005年には28.5%に上昇している。オーストラリアと同じように、就業機会の減少が、大学、短大、専門学校などへの入学者の増加に関係している。

図 5.2 年齢層別のフルタイムとパートタイム労働者の割合 (1978～2006年、男)

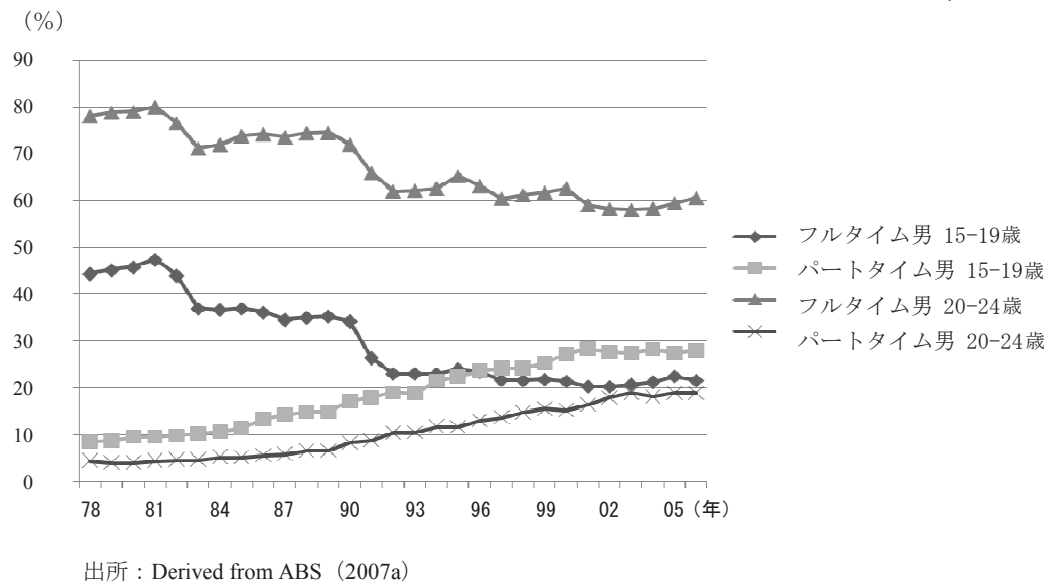


図 5.3 年齢層別のフルタイムとパートタイム労働者の割合 (1978～2006年、女)

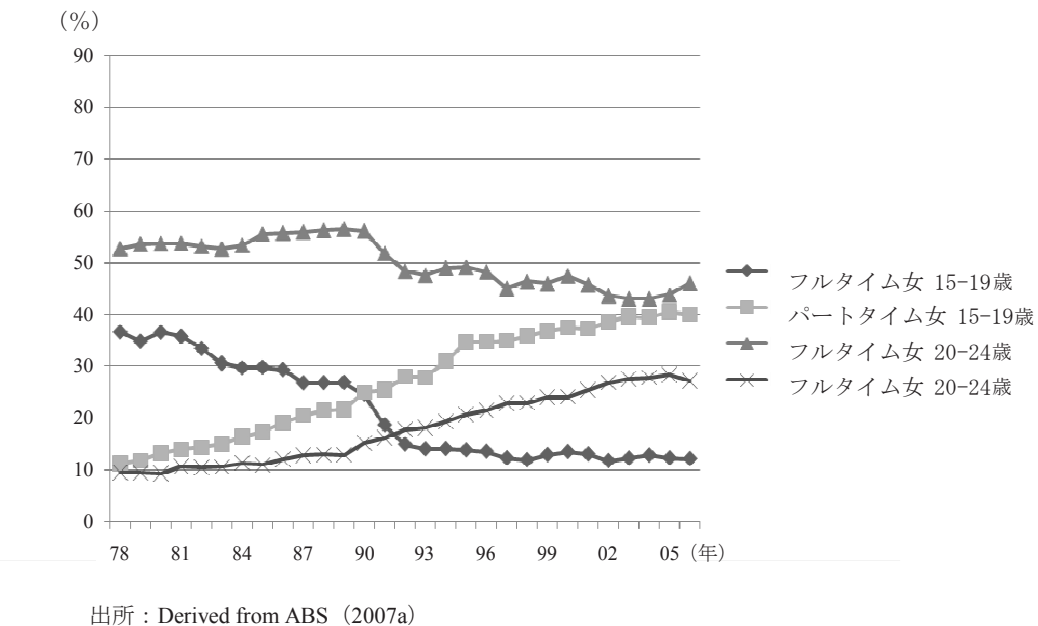
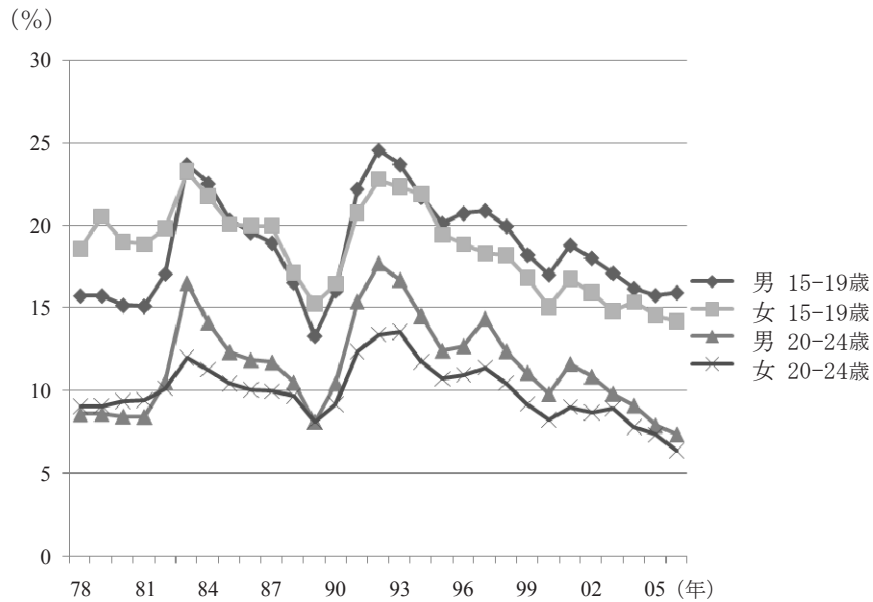


図 5.4 年齢別・男女別失業率 (1978~ 2006 年)



出所 : Derived from ABS (2007a)

1991~92年の不況以降、失業率は半減しているにもかかわらず、オーストラリアの若年層の失業率は依然として高い。図 5.4 は 2 つの若年者層の失業率を示しているが、1982~83年と 1991~92年の不況下において予測通り上昇パターンをみせている。1990年代は女性よりも男性の失業率のほうが高く、ティーンエイジャーの失業率が最も高い。ティーンエイジャーの失業率は、全体の失業率低下と比例していない<sup>6</sup>。若年層の失業に関する以前の研究では、識字能力と計算能力の学業成績が悪い、12年生課程修了証を取得していない、社会的、経済的地位が低いことのいずれもが失業を招く可能性が高いことで意見が一致している<sup>7</sup>。

### 3. 進学

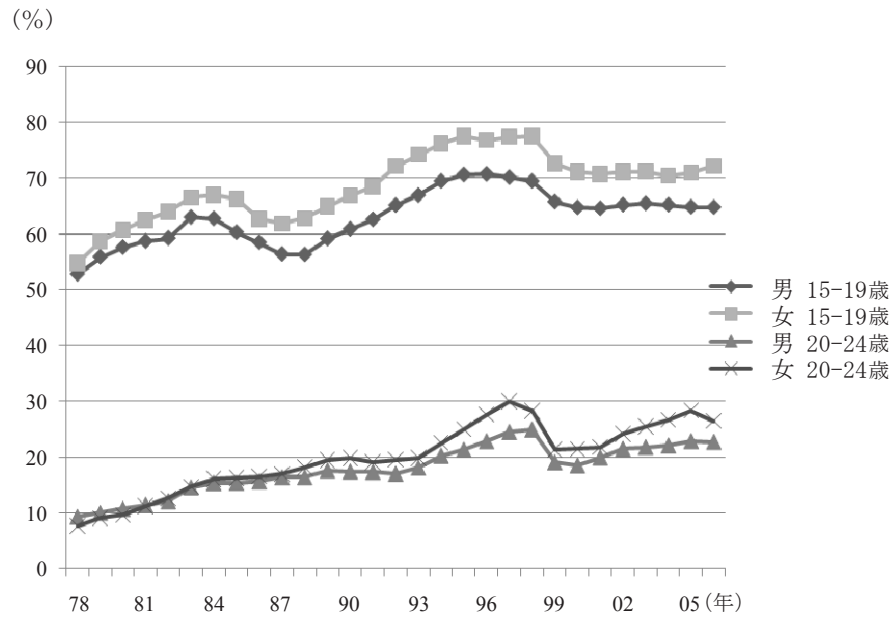
フルタイム就業が減少しているのとは対照的に、全日制学校への進学は大幅に増加している。全日制学校への進学の年齢層別の増加割合は、ティーンエイジャーが約3分の1、男性ヤングアダルトが2倍以上、女性ヤングアダルトが3倍となっている(図 5.5 参照)。どの年齢層においても男性より女性のほうが全日制の学校に進学する傾向が強い。若年女性に比べると、若年男性にとっては見習制度や訓練制度の重要度が高いことが理由のひとつとしてあげられる(National Centre for Vocational Education Research 2007)。若年男性の中には全日制の学校で教育を受けるよりも職場ベースの訓練を受けることを選ぶ者がいるのはこのため

<sup>6</sup> ティーンエイジャーの失業率は以前から、生産年齢人口の失業率よりもかなり高い。また、学業継続率とも密接に関連している。学校を中途退学して求職活動を行っているティーンエイジャーが当該年齢コーホート全体に占める割合は小さい。この数値には、他の年齢層では労働力とはみなされないティーンエイジャーも含まれていると思われる。

<sup>7</sup> Marks and Fleming (1998)

である。

図 5.5 年齢層別全日制学校の在学比率（1978～2006年）



出所：Derived from ABS（2007a）

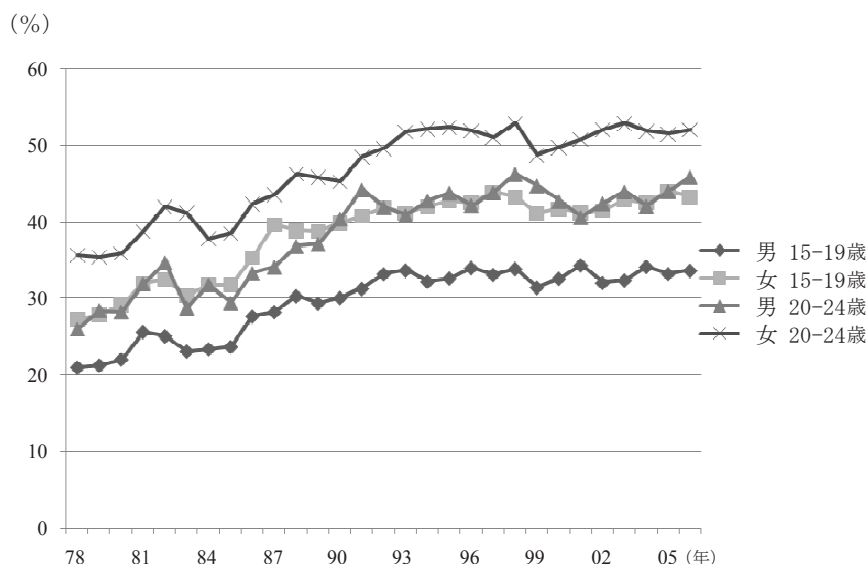
ティーンエイジャーの進学率が1990年代の終わりごろから低下していることについて懸念されている。データは、男性ティーンエイジャーの進学率は労働市場の動向に左右される（失業率が高い時期には進学率は上昇する）ことを示唆しているものの、女性ティーンエイジャーについては、この関係はそれほど明確ではない。Lamb, Dwyer and Wyn（2000）は、1980年代初めから90年代半ばに学校を中途退学した者の中退理由に関する研究において、12年の課程を修了しなかった主な理由が就業と関連することを見出している。学校での嫌な体験が、中途退学を決心する動機となった者もいる。

学校生活から成人生活への移行過程における大きな変化のひとつは、正規の学校教育と就業はもはや二者択一ではなく、並行して行われるようになってきていることである。図5.6から、パートタイムで働きながら全日制課程に在学している学生の割合が60%も増えていることが分かる。さらに、オーストラリア統計局（ABS）の「労働力調査」によると、割合はかなり少ないものの、フルタイムで働きながら同時に学校にも通っている者もいる<sup>8</sup>。各年齢層の女性についてみると、学校に通いながらパートタイムで働く割合は同世代の男性層よりも多くなっている。幾つかの研究でも同様の結果が報告されている。大学1年生に関する調査

<sup>8</sup> 所定の週に、全ての授業に出席しながら、かつフルタイムで仕事をしていると思われる学生の数を割り出すのは難しい。データには季節的な変動パターンが顕著に表れており、学期と学期の中間の休暇にフルタイムで働いている全日制課程の学生がいる。2006年のABSの統計では、15～19歳の青少年のうち、全日制の学校に在籍しながら就業している学生の割合は約1%であった。男性ヤングアダルトでこのカテゴリーに入るのは8%、女性ヤングアダルトでは6%となっている。

によると、有給の仕事に就いている全日制課程の学生の割合は、1994年の42%から2001年には73%に上昇している<sup>9</sup>。このような就学と就業の並立の増加傾向は、イギリスやアメリカ、カナダなど他のアングロサクソン系の国でも確認されている。

図 5.6 パートタイムで働きながら全日制課程に在学している学生の割合（1978～2006年）



出所：Derived from ABS (2007a)

ここで取り上げる最後のグループは、労働力人口に含まれず、全日制の学校に在学していない若年者である。Hillman (2005) は、「若年者に関する時系列調査」(LSAY)を用いて、この層について検討している。この研究によると、若年者が短期間、「非就学・非就労」で過ごすことは珍しくはないものの、このグループの特徴は、1年以上に渡ってこの状態にいることである。中等教育課程における学業成績が不振であった者、12年生課程の修了証を取得していない者、女性、健康上の問題や障害を抱える若年者がこのグループには多い。このグループの若年女性の大半は育児や家事をしていた。

つぎの節では、こうした変化に関する幾つかの要素、すなわち賃金、福祉制度と労働市場の相互関係、出生率について検討する。

#### 4. 若年層の賃金

1980年代以降、オーストラリアの賃金・所得分布は拡大している。このことは幾つかの研究で立証されている<sup>10</sup>。Saunders (2005) はABSの2種類のデータ(「所得分配調査」と「所

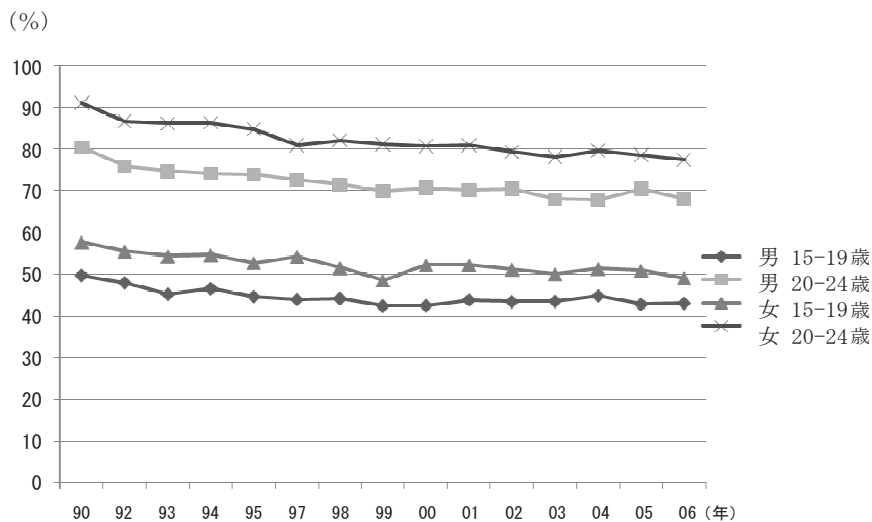
<sup>9</sup> McInnis, James and Hartley (2000)、McInnis and Hartley (2002)。Applegate and Daly (2006) がキャンベラ大学で行った調査によると、学生の78%が学期中に有給の仕事に就いていた。

<sup>10</sup> Borland (1999)、Saunders and Bradbury (2006)

得・住居費に関する調査」)を用いて、年齢別にフルタイム就業者の賃金分布を分析している。この結果、高齢者層とは対照的に、1986～2001年は25歳未満のフルタイム就業者の賃金分布は拡大していないこと発見している。しかし、この年齢層は若年者の割合が低下しているので(図5.2、5.3を参照)、この分析結果は、若年層の賃金分布の変動について実態の半分しか説明していない。

雇用にとって重要な問題は、高齢労働者と比較した若年労働者の賃金である。これまでの調査で確認された高齢者の賃金と比較したティーンエイジャーの賃金の減少傾向は現在においても続いている<sup>11</sup>。図5.7から、1990年代にティーンエイジャーとヤングアダルトの主たる仕事の週平均賃金が、全フルタイム就業者の平均賃金に対して相対的に低下していることがみてとれる。2006年の男性ティーンエイジャーの平均賃金は全男性フルタイム就業者の平均額の43%で、1990年の50%から減少している。フルタイムで働いている女性ティーンエイジャーの全女性フルタイム就業者と比較した賃金も、58%から49%へと大幅に低下している。フルタイム就業のヤングアダルトの賃金も15%落ち込んでいる。同一年齢層の中における賃金分散はそれほど変化していないかもしれないが、年齢層と年齢層の間の差は拡大している。

図5.7 年齢層別のフルタイム労働者の賃金(1990～2006年)



出所：Derived from ABS (2006)

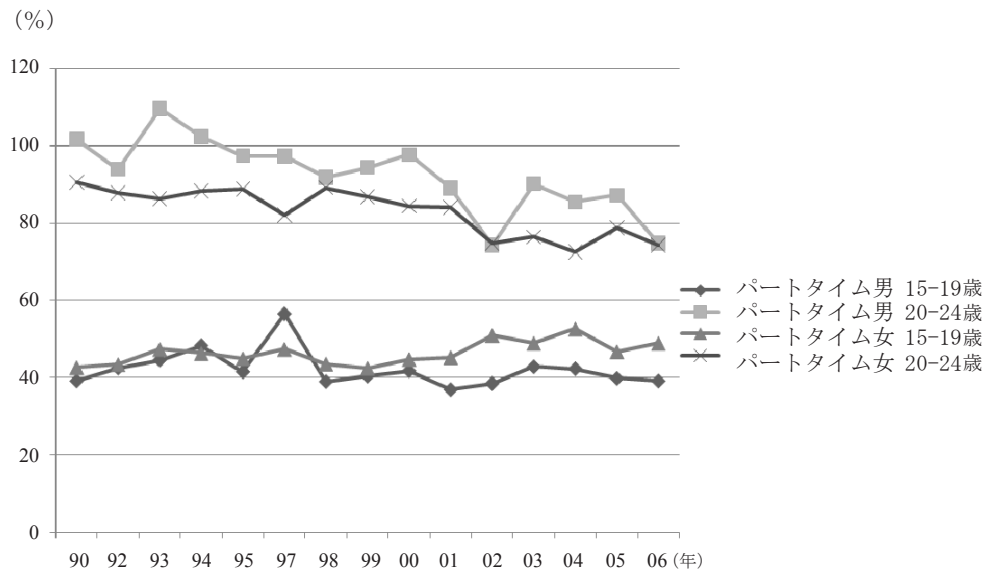
パートタイム労働者の状況はフルタイム労働者とは異なっている。図5.8をみると、1990～2006年に男性ティーンエイジャーのパートタイム労働者の相対的地位は変わっていないものの、女性ティーンエイジャー労働者の相対的地位が向上していることが分かる。パート

<sup>11</sup> Borland and Wilkins (1997)、Daly et al. (1998)



タイムで働くヤングアダルトの平均賃金は、とくに男性の場合、1990～2006年の間に減少している。

図 5.8 年齢層別パートタイム労働者の賃金（1990～2006年）



出所：Derived from ABS (2007b)

これらのデータでは、1990年代に若年層の賃金が下落している様子を示しているが、パートタイムで働くティーンエイジャーにはそれほど変動はない。変化しなかった要因は恐らくフルタイム就業者に比べ、パートタイム就業者の賃金分散の拡大が小さかったことであろう。図 5.7、5.8 では、各年齢層の中の労働時間や年齢構成についての調整はされていない。したがって、どのような結論を出すにせよ、暫定的なものとならざるを得ない。しかし、データは若年労働者の賃金の上昇が就業形態の変化を引き起こす要因となる可能性は示唆していない。実際、パートタイムで働くティーンエイジャーの賃金は他のパートタイム労働者に比べると上昇しており、ティーンエイジャーのパートタイム就業は増え続けている。

最低賃金が雇用に与える影響については詳細な研究がある。OECD は加盟国の労働市場に関する調査において、適度な最低賃金が雇用全般に与える影響はわずかだが、最低賃金が高過ぎると、ティーンエイジャーなどの特定の年齢層に悪影響を及ぼす恐れがあると結論づけている (OECD 2006a)。オーストラリアは OECD 加盟国の中でも賃金の中央値に対し最低賃金が最も高い。これが若年者の就業に大きな意味を持つことが推測できる。若年者に対する労働需要の弾力性に関する最近の計量経済学的証拠は限られているものの、高い労働需要弾力性が実証されている。この説明となり得る事実のひとつが、若年層賃金の相対的な下落は、この年齢層のフルタイム就業を大幅に拡大するほどには十分となっていないことである



(若年者に対する労働需要の賃金弾力性に関する推定は、Bureau of Labour Market Research 1983、Daly et al.1998 を参照)。若年者が教育機関にとどまる期間が長くなっているため、労働市場の供給サイドにも、若年者のフルタイム就業の拡大を抑止している要因が幾つかあるかもしれない。例えば、フルタイムの仕事を探している若年者が雇用主の求める技能を身に付けていない場合には、パートタイムの仕事を探している学生の方が従業員としては好まれるであろう。

### 労働市場と福祉制度の相互作用

ハワード政権の福祉制度改革の明確な目的は、飴と鞭の刺激策を用いて所得補助受給者に就業を促すことであった。ティーンエイジャーに対する失業給付と勉学のための所得補助は「若年者手当」(Youth Allowance)としてひとつの給付に統合され、勉学するよりも失業によってより多くの所得補助給付を受けようとする逆インセンティブを排除した。

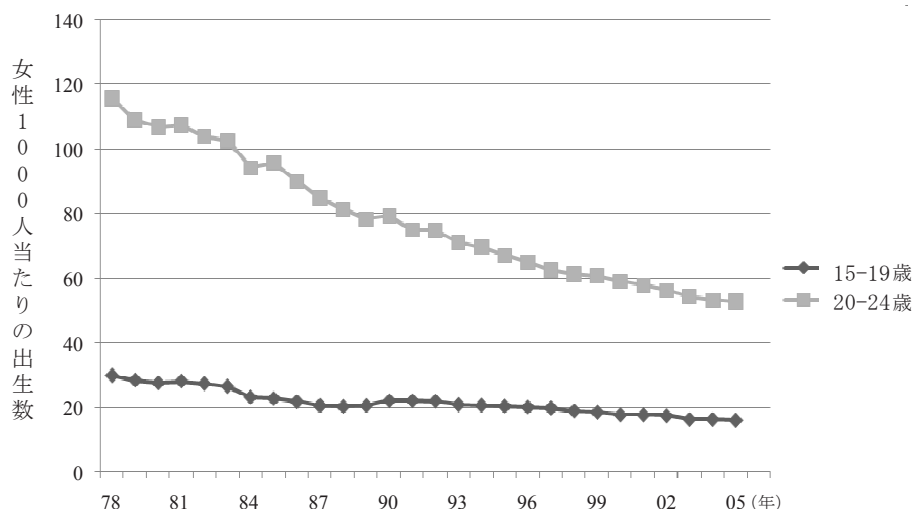
2006年7月、所得補助を受けている失業者の受給資格要件が一層厳格化された。6か月を超えて失業している者は「失業手当のための就業制度」(Work for the Dole)に参加するか、「承認されたボランティア活動」を行うことになっている。さらに制度が改正され、失業者が給付を受けながらパートタイムの仕事に就くことを奨励している。所得補助制度に基づくこれらの給付は原則的に最低賃金額を支給している。パートタイム就業は、パートタイム就業と所得補助の並行受給を容易にした制度改革以前に拡大していたのだが、賃金が低い者にとっては、この収入源の統合によりフルタイム就業が好ましい選択肢となる可能性がある。

### 出生率

個人の就業と進学についての選択に影響を及ぼす要因に出生水準がある。図5.9から、女性1,000人当たりの出生数で計測した出生率が、若年女性の間で減少し続けていることが分かる。とくに20～24歳層の女性でこの傾向が顕著である。前述したように、若年女性が就業も進学もしていない主要な理由が育児であることがデータによって裏付けられている。しかしデータは、出生率の上昇が若年女性のフルタイム就業の減少の要因となっているとは指摘していない。

本章では、1980年代初めごろから、オーストラリアの若年者の学校生活から成人への移行過程に起こっている変化について検討してきた。以前は、学校を卒業したらフルタイムの仕事に就くことが一般的であった。しかし、新規学卒者(新入社員)向けのフルタイムの仕事数が減少しており、若年者の選択肢は今では随分と違ってきている。現在の若年者は全日制の学校に進学する傾向が高いものの、並行してパートタイムの仕事をする場合が多い。若年層賃金が若年者向けのフルタイム労働市場に及ぼす影響については、多少論議を呼んでいる。若年者に対する労働需要の賃金弾力性に関して最近の推定はないものの、1980年代と90年代に実施された調査では、賃金弾力性が高い可能性を示唆している。オーストラリアはOECDの基準からすると最低賃金が比較的高く、就業率、とくに未熟練労働者や労働市場への新規参入者就業率に影響を及ぼしている可能性がある。しかし、この期間にティーン

図 5.9 女性 1000 人当たりの年齢層別出生率



出所：ABS (2007b)

エイジャーとヤングアダルトの賃金が上昇していないことが、就業率を低下させていることについては確固たるデータがある。さらに、出生率が上昇して若年女性が労働市場から抜け出しているのでもない。若年労働者向けのフルタイムの仕事が増えていない理由は複雑であり、例えば、賃金、熟練労働者や経験者に有利な経済構造の変化の影響、フルタイムの仕事を探している者の特性などがあげられる。Kelly and Lewis (2003) が提示した研究は、1991～2001年の間にオーストラリアでは職業上のスキル構成に転換が起こり、身体的なスキルよりもインタラクティブ・スキル（交渉力・対話力）や認知スキル（知識・判断力）が重視されるようになってきていることを示している。所得補助制度も、有給の職に就くためのインセンティブを設ける上で重要な役割を果たしている。

若年者の就業見通しを左右するもうひとつの重視すべき要因が、若年者自身の幸福感である。つぎの節では、17～24歳の若年者の就業形態と幸福感との関連性について探る。さらに、就業形態に影響を及ぼす心理的資本と幸福感に関する社会的変数について検討する。

## 5. 就業、心理的資本、幸福感<sup>12</sup>

経済に関する研究も心理学に関する研究も、失業が人の幸福感を損なわせ、それが就業の可能性にも悪影響を及ぼす恐れがあるという証拠を提示している。多くの研究ではさらに、人の「心理的資本」（労働生産性を左右する性格特性<sup>13</sup>）は、失業による幸福感への悪影響を調整し、再就業の可能性を高めることも指摘している。失業が幸福感におよぼす影響は十

<sup>12</sup> 本節は、Cole (2007) が博士号取得のために行った研究をもとにしている。

<sup>13</sup> これらの特性には、人の自尊心、自己効力感、統制の所在（自己責任感）、情緒的安定性、希望、弾力性・回復力が含まれ、心理学の諸研究によれば、個人の職務遂行能力の20～40%を決定付ける（Cole 2007; Judge and Bono 2001; Luthans, Yousef and Avolio 2007）。

分に実証されているが<sup>14</sup>、これに対して、幸福感不足が就業形態に与える影響と心理的資本の調整的役割についてはまだ深く分析されていない。以下では17～24歳層についてこの問題を検討する。

下記に説明する2つの表は、就業形態と幸福感の関連性を調べた偏2段階最小2乗法ロジスティック（ロジット）回帰分析の結果を示すものである<sup>15</sup>。この分析では、17～24歳層の950人弱の若年者のサンプルを含む2004年のHILDA調査で収集された横断面データを用いている。

表5.1は、「SF-36健康調査<sup>16</sup>」により測定した個人の幸福感、人的資本（学歴、職業経験年数、身体的な健康）、各種の人口統計学的変数（男女別、出生地、子供）に応じて、（失業者／周縁労働者[marginally attached]<sup>17</sup>となる場合と比較して）就業できる可能性を示している。これらの変数により試算すると、就業形態の変動のおよそ34%の要因が明らかになった。主な結果は以下のとおりである。

- ・幸福度の高い者ほど就業できる見込みが高い。平均すると、満足度が1%上昇するごとに、就業の確率がおよそ2%上昇する。
- ・教育投資して証明書（Certificate）3もしくは4、または学士号コースを修了した場合も、就業の確率は高校を卒業していない者のおよそ2～4.5倍高い<sup>18</sup>。
- ・職歴1年につき、若年者が就業できる可能性はほぼ2倍となる。
- ・この年齢層の男性が就業できる確率は女性の2.3倍である。
- ・かなり若い年齢で子供のある女性の72%は、失業者か周縁労働者である可能性が高い。これに対し、男性の方は概して、若い年齢で子供があっても就業には影響しない。この結果は、Hillman（2005）が以前に発表している結果とほぼ同じである。この結果は、若い母親は、シングルマザーとして、あるいは就業している男性パートナーの援助を得て、子供の世話をする役割を引き受ける傾向が強いことを示している。

表5.2では、若年者の幸福感を左右する要因（その結果としての就業形態）について検討した<sup>19</sup>。17～24歳層に関しては、失業者あるいは周縁労働者である状態が幸福感に与える影響は小さい。これは恐らく、この年齢層では、弾力性・回復力が高い、あるいはストレス

<sup>14</sup> このアプローチはCole（2007）の研究に基づいており、同研究では17～64歳層について、就業形態と幸福感の間に有意な関係があることを見出している。ところが、この研究によると、就業が17～24歳層の個人の幸福感に与える効果は、失業者や周縁労働者に比べると微々たるものである。

<sup>15</sup> 失業が幸福感に与える影響に関する文献レビューについては、Cole（2007）を参照されたい。

<sup>16</sup> 「SF-36健康調査」では、個人の精神的・情緒的・身体的な健康を測定し、0～100の尺度で幸福度を総合的に評価している。同調査は信頼できる精神測定特性を有しており、総合的幸福度を測る指標として心理学研究に広く使用されている。

<sup>17</sup> 労働力人口に対して「周縁労働者」(marginally attached)には、就業意欲を持ちながらも求職活動を諦めた「就業意欲喪失者」も含む。各種フィルター（絞り込み）を使って、労働力人口に対して周縁労働者ではない者（すなわち働いていない親、全日制課程に在学する学生など）、パートタイムで働いている学生、自分で事業を始めた者をサンプルから除外している。これによって、サンプルを失業によって影響を受けそうな者に絞っている。

<sup>18</sup> 男性の他の学歴レベルに関する係数が有意でないのは恐らく、高レベルのスキルを必要としない労働市場において失業率が極めて低いことを反映しているのであろう。

<sup>19</sup> 表5.2の結果は、従属変数が連続型であるので線形確率モデルを用いて推定。

表 5.1 17～24 歳の若年者の就業形態に影響を及ぼす要因

変数	期待符号 (Expected Sign)	全体				男				女			
		係数	標準誤差	オッズ比	有意差	係数	標準誤差	オッズ比	有意差	係数	標準誤差	オッズ比	有意差
定数		-2.27	0.06	0.10	0.00*	-1.54	0.98	0.21	0.12	-2.11	0.80	0.12	0.01*
幸福感	+	0.02	0.01	1.02	0.00*	0.02	0.01	1.02	0.14	0.03	0.01	1.03	0.01*
学歴: Bachelor (学士) <sup>1</sup>	+	1.45	0.49	4.28	0.00*	1.51	0.82	4.52	0.06**	1.36	0.61	3.90	0.03*
学歴: Diploma	+	0.74	0.63	2.11	0.23	1.16	1.15	3.19	0.31	0.56	0.78	1.76	0.47
学歴: Certificate 3か4	+	0.75	0.35	2.12	0.03*	0.82	0.64	2.28	0.20	0.66	0.43	1.94	0.12
学歴: Certificate 1か2 <sup>2</sup>	+	-0.84	1.00	0.43	0.40	nr	Nr	nr	Nr	-2.99	1.35	0.05	0.03*
学歴: 12年の教育 (Year 12)	+	-0.07	0.26	0.93	0.78	0.24	0.40	1.28	0.54	-0.27	0.35	0.76	0.45
健康問題/障害	-	-0.46	0.39	0.63	0.23	-0.62	0.64	0.54	0.34	-0.63	0.52	0.53	0.22
職業経験 (年数)	+	0.66	0.07	1.93	0.00*	0.75	0.12	2.11	0.00**	0.63	0.10	1.89	0.00*
男女別 (男性)	+	0.85	0.22	2.33	0.00*								
アポリジニもしくはトレス諸島民子供	-	-0.27	0.46	0.77	0.56	-0.19	0.73	0.83	0.79	-0.02	0.63	0.98	0.98*
	-	-0.61	0.24	0.54	0.01*	0.48	0.45	1.61	0.28	-1.26	0.31	0.28	0.00*
N		793				400				393			
Nagelkerke R <sup>2</sup>		0.39				0.34				0.44			
モデルχ <sup>2</sup> 乗		223.45				81.72				138.95			
有意水準		0.00				0.00				0.00			

- 12年未満の教育水準に基づく。
  - 係数を推定するには観察結果の情報不足。
- Nr. 報告なし。サンプルが小さいため比率の推定不能。  
 \* 信頼度0.05で統計的に有意  
 \*\* 信頼度0.1で統計的に有意

表 5.2 17～24 歳の若年者の幸福感に影響を及ぼす要因

変数	期待符号 (Expected Sign)	全体				男				女			
		係数	標準誤差	t値	有意差	係数	標準誤差	t値	有意差	係数	標準誤差	t値	有意差
定数		1.56	0.20	7.88	0.00*	1.70	0.26	6.48	0.00*	1.47	0.30	4.88	0.00*
就業形態	+	0.00	0.01	0.31	0.76	-0.01	0.02	-0.56	0.58	0.01	0.02	0.46	0.65
健康問題/障害	-	-0.06	0.02	-3.27	0.00*	-0.01	0.02	-0.51	0.61	-0.10	0.03	-3.73	0.00*
男女別		0.05	0.01	4.04	0.00*								
心理的資本	+	0.23	0.04	6.41	0.00*	0.22	0.05	4.65	0.00*	0.24	0.05	4.53	0.00*
経済的困窮	-	-0.02	0.02	-1.08	0.28	-0.01	0.03	-0.45	0.65	-0.04	0.04	-1.04	0.30
社会的支援	+	0.25	0.03	7.37	0.00*	0.23	0.04	5.45	0.00*	0.27	0.05	5.06	0.00*
社会的地位	+	0.19	0.03	6.22	0.00*	0.18	0.04	4.27	0.00*	0.19	0.04	4.27	0.00*
N		939				478							
自由度調整済みR <sup>2</sup>		0.35				0.31							
F検定		71.55				37.45							
有意水準		0.00				0.00							

- \* 信頼度0.05で統計的に有意

の要因となる家族や金銭上の責務がないことの現れであると思われる。

身体的な健康状態不良あるいは長期間の障害は、就業形態に直接的に影響を及ぼすことはほとんどないが、個人の幸福感に対しては大きな影響力を持ち、就業形態に間接的な影響を及ぼすことが明らかとなっている。健康問題や障害は、幸福度を平均 6% 低下させており、この傾向は男性よりも女性のほうがかなり強い。総じて男性は、女性よりも幸福度が平均 5% 高い。

心理的資本は幸福感を左右する大きな要因である。心理的資本の健全性が高い（すなわち自己効力感が高く、内的統制力が高い）若年者の幸福度は高く、心理的資本の尺度が 1% 上昇するごとに、幸福度が（平均して）およそ 0.23% 上昇する。

経済的困窮の認識は幸福感にほとんど影響していない。このことは、社会経済的地位の低い若年者が、金銭不足に比較的うまく対処していることを示唆している。しかし、社会的地位の認識（家庭環境、近隣住民、就職機会に対する満足度）は確実に、幸福感に大きな影響

力を持っている。このことは、社会経済的地位の低い者は（一般に）幸福度が低く、それによって失業者や周縁労働者に陥る可能性を高めていることを示唆している。

最後に、若年者が社会的支援（つまり、苦境に立った時や社会的ニーズを満たすために助言や支援を求めて頼れる者や家族、友人のネットワーク）を利用できることは、幸福感を大きく左右する。社会的支援の尺度が1%上昇すると、幸福度は0.25%上昇する。

$R^2$  値（決定係数）に基づくと、これらの要因によって幸福感の変動の約35%が説明できる<sup>20</sup>。総合すると、2つの方程式は、若年者が労働市場へ移行する際の成否の要因を明らかにする上で、人的・心理的・社会的資本が重要であることを示唆している。したがって、人格形成期である若年期にこれら3つの資本を開発することが、将来、社会経済的に成功するには絶対不可欠であるといえよう。

## 6. まとめ

本章では、オーストラリアの若年者の就業と進学における大きな変化について例をあげて立証してきた。この結果、とりわけティーンエイジャーの間で、フルタイムの仕事が減少している一方で、パートタイム労働市場が急速に発展していることが分かった。中でも、若年女性でこの現象が際立っている。若い学卒者向けの一般的な初心者レベルの仕事は、もはやフルタイムではなくパートタイムである。オーストラリアの若年者はパートタイムの仕事で労働市場を初めて体験するのである。以前は、若年者の多くが、実務経験と仕事に関連する定時制学校を組み合わせた見習制度を通じて労働市場に参入していた。しかし、経済構造の変化により経済のサービス化が進展するにつれて、見習経験を積む場所が少なくなっていった。また、見習制度を受けようとする若年者の数も次第に減少している。現在では多くの若年者がフルタイムの仕事への就業と全日制の学校への進学を並行させているが、この2つは必ずしも、見習制度の場合のように相互補完的な関係ではない。

また本章では、賃金、就業と福祉との相互関係、出生率など、若年者の労働市場に変化をもたらしたと考えられる要因について検討した。提示した証拠は予備的なものであり、確定的な結論を出すことは不可能である。とはいえ、若年フルタイム労働者の平均賃金が上昇していないこと、また、若年者のフルタイム就業が増加していないことの説明となり得るはずの出生率も上昇していないことをデータは示している。これらの変化の要因は、経済の構造変化、技術的变化、経済の国際競争の激化、若年者の労働力供給における変化にあると考えられる。

最終節では、若年者の就業形態と幸福感の関連性に関する研究結果を提示した。研究結果は、幸福感が若年者の就業形態を左右する有力な要因であり、逆に、心理的資本、社会的支援、社会的地位（すなわち社会的環境）によって影響を受けることが明らかになっている。

<sup>20</sup> 少年期や青年期の失業が幸福感に与える影響や配偶者の有無も、幸福度を算出する方程式においては計算に入れられるが、統計的に有意でないことが判明しているため除外した。



人的、心理的、社会的資本に関するスキル開発を実現する早期の介入（例えば学校教育や健康）が、成人期における就業や賃金などについて成功を収めるには欠かせないことを指摘するデータが増えている<sup>21</sup>。

若年者のフルタイム就業が減少し、学校生活から成人期への移行形態として労働と勉学を両立させる方式へ切り替えていることは、教育政策や教育機関における教育に重大な意味を持っている。大学では現在、学生の時間と努力の大半が注ぎ込まれている労働に太刀打ちするため、大学が学生の人生のほんの一部でしかない状況のもとで講義に出る気にさせる方法や、キャンパス・ライフを活気あふれたものにする方法といった課題に取り組んでいる。

1990年代にオーストラリアと日本の経済の命運が分かれたとしても、両国の若年者は、全日制の学校教育からフルタイム就業への移行経路において似たような変化に直面している。両国とも、初心者レベルのフルタイム雇用の供給は減少し、パートタイム雇用に就く若年労働者がますます増えている。このことはOJTがスキル開発において重要な役割を果たしてきた日本の終身雇用制度では重大な問題となっている。標準的な雇用契約外で雇用される日本の若年者の割合が増加している現実は、将来、就業を継続させる上で必要となるスキルの開発機会を逃しているとの懸念が提起されている。オーストラリアでも日本でも、以前に比べると多くの若年者が進学するようになっている。オーストラリアでは、若年者の大半の移行プロセスは現在では進学と就業の双方からなっているが、定時制学校の授業が直接的に実地訓練を補完していた見習制度とは異なり、多くの場合、この2つはそれほど密接に関係していない。

## 参考文献

- Applegate, C. and Daly, A. (2006) *'The impact of paid work on the academic performance of students: a case study from the University of Canberra'*, Australian Journal of Education, 50(2): 155-166.
- Australian Bureau of Statistics (ABS) (2007a), *Labour Force, Australia, Spreadsheets, Feb 2007*, Cat. no. 6202.0.55.001, accessed May 2007, available: <<http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/6202.0.55.001Feb%202007?OpenDocument>>.
- (2006), *Employee Earnings, Benefits and Trade Union Membership, Australia, Aug 2005*, Cat. no. 6310.0, accessed May 2007, available: <<http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/6310.0Aug%202005?OpenDocument>>.
- (2007b), *Births, Australia, 2006*, Cat. no. 3301.0, accessed June 2007, available: <<http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/3301.02006?OpenDocument>>.
- Borland, J. (1999) 'Earnings inequality in Australia: changes, causes and consequences', *Economic Record* 75(229): 177-202.
- and Wilkins, R. (1997) 'The age-earnings structure in Australia', *Australian Economic Papers*, 36(68): 69-84.
- Bureau of Labour Market Research (BLMR) (1983) 'Youth Wages, employment and the labour force', *Research Report no. 3*, Canberra: AGPS.

---

<sup>21</sup> Heckman, Krueger and Friedman (2003)、Luthans, Yousef and Avolio (2007)、Cole (2007)



- Cole, K. (2007) 'Good for the soul: The relationship between work, wellbeing, and psychological capital', unpublished PhD, University of Canberra, available: <<http://erl.canberra.edu.au/public/adt-AUC20081027.155000/index.html>>.
- Daly, A. and Mak, A. (2007) 'Good for the soul: The relationship between work, wellbeing, and psychological capital', unpublished manuscript, University of Canberra.
- Daly, A., Nguyen-Hong, D., Eldridge, D., Gabbitas, O. and McCalman, P. (1998) Youth Wages and Employment, *Productivity Commission Staff Research Paper*, Canberra, Productivity Commission, October.
- Department of Families, Housing, Community Services and Indigenous Affairs (FaHCSIA), *The Household, Income and Labour Dynamics in Australia (HILDA) Survey*, Melbourne Institute of Applied Economic and Social Research, University of Melbourne, available: <<http://www.melbourneinstitute.com/hilda/>>.
- Gaston, N. and Kishi, T. (2005) 'Labour market policy in Japan: following an Australian lead?' *Australian Economic Review*, 38(4): 389-404.
- Genda, Y. and Kurosawa (2001) 'Transition from school to work in Japan', *Journal of Japanese and International Economies*, 15(4): 465-488.
- Heckman, J., Krueger, A., and Friedman, B. (eds) (2003). *Inequality in America: What Role for Human Capital Policies?* Cambridge, MA: MIT Press.
- Hillman, K. (2005) 'Young people outside the labour force and full-time education: activities and profiles', [*Longitudinal Surveys of Australian Youth*] *LSAY Research Report No. 45*, Australian Council for Educational Research (ACER), available: <<http://www.acer.edu.au/lsay/research.html>>.
- Hori, Y. (2007) 'Employment behavior and transition process from school to work in Japan', *Japan Labor Review* 4(3): 141-164.
- Judge, T. and Bono, J. (2001) 'Relationship of core self-evaluations traits - self-esteem, generalized self-efficacy, locus of control, and emotional stability - with job satisfaction and job performance: a meta-analysis' *Journal of Applied Psychology*, 86(1): 80-92.
- Kelly, R. and Lewis, P.E.T. (2003) 'The changing pattern in skill demand in Australia', Paper presented to the *Third International Conference on Knowledge, Culture and Change in Organisations*, Penang, 10-14 August and the *32ND Conference of Economists* Australian National University, 29 September-1 October, available: <[http://www.cbs.curtin.edu.au/files/03\\_2.pdf](http://www.cbs.curtin.edu.au/files/03_2.pdf)>.
- Lamb, S., Dwyer, P. and Wyn, J. (2000) 'Non-completion of school in Australia: the changing patterns of participation and outcomes', Australian Council for Educational Research, [*Longitudinal Surveys of Australian Youth*] *LSAY Research Report No. 16*, Australian Council for Educational Research (ACER), available: <<http://www.acer.edu.au/lsay/research.html>>.
- Luthans, F., Yousef, C.M. and Avolio, B.J. (2007) *Psychological Capital: Developing the Human Competitive Edge*, New York: Oxford University Press.
- McInnis C. and Hartley C. (2002) 'Managing Study and Work: 'The Impact of Full-Time Study and Part-Time Work on the Undergraduate Experience in Australian Universities', *Evaluations and Investigations Programme (EIP) Report 02/6*, Canberra: Department of Education, Science and Training.
- James R. and Hartley, C. (2000) *Trends in the First Year Experience: in Australian Universities*, Canberra: Department of Education, Training and Youth Affairs.
- Marks, G. and Fleming, N. (1998) 'Factors influencing youth unemployment in Australia: 1980-94', [*Longitudinal Surveys of Australian Youth*] *LSAY Research Report No. 7*, Australian Council for

- Educational Research (ACER), available: <<http://www.acer.edu.au/lsay/research.html>>.
- National Centre for Vocational Education Research (NCVER) (2007) 'Australian vocational education and training statistics: Apprentices and trainees, December quarter 2007 - Summary', NCVER Item 1973, available: <<http://www.ncver.edu.au/statistic/index.html>>.
- Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD) (2006a) *Employment Outlook - 2006 edition: Boosting Jobs and Income*, OECD, Paris.
- \_\_\_\_ (2006b) OECD.StatExtracts, 'Dataset: LFS by sex and age - indicators', accessed 15 October 2006, available: <[http://stats.oecd.org/wbos/Index.aspx?DatasetCode=LFS\\_SEXAGE\\_I\\_R](http://stats.oecd.org/wbos/Index.aspx?DatasetCode=LFS_SEXAGE_I_R)>.
- Rebick, M. (2005) *The Japanese Employment System*, Oxford: Oxford University Press.
- Saunders, P. (2005) 'Reviewing recent trends in wage income inequality in Australia', in J. Isaac and R. Lansbury (eds), *Labour Market Deregulation: Rewriting the Rules*, Sydney: Federation Press.
- \_\_\_\_ and Bradbury, B. (2006) 'Monitoring trends in poverty and income distribution: data, methodology and measurement', *Economic Record*, 82(258): 341-364.

## 執筆者一覽

第 1 章 Dehne Taylor, The Australian National University

第 2 章 Mark Wooden, The University of Melbourne  
Robert Drago, The University of Melbourne

第 3 章 Ann Harding, University of Canberra  
Quoc Ngu Vu, University of Canberra  
Alicia Payne, University of Canberra

第 4 章 Hazel Bateman, the University of New South Wales  
John Piggott, the University of New South Wales

第 5 章 Anne Daly, University of Canberra  
Kenneth Cole, University of Canberra

---

JILPT 資料シリーズ No.56  
オーストラリアの労働市場の課題

発行年月日 2009年6月24日  
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23  
国際研究部研究交流課 TEL：03-5903-6318

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

---

© 2009 JILPT

\* 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)